

立憲民主党 立憲民主編集部

〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
三宅坂ビル7F
Tel.03-3595-9988
Fax.03-3595-9088

この国の政治不信を打ち払う

国民が未来への希望を持たない日本

前回の衆院選から3年が経ちました。

皆さまと街角で、ご自宅で触れあいながら、皆さまが未来への希望を描ききれない思い、そこを通して感じる日本の姿を自らの胸に刻みながら過ごして来ました。

その中で、これまでの政治が、国民一人一人よりも、政治家自身のために視点が向いていると感じます。総裁選で多くの期待を集めた石破さんも総理になった途端に、目線が変わってしまったと感じざるを得ません。

先進国のデータから解決策が見える

日本の抱える課題を与野党で激論を交わしてきました。しかし、私は日本の姿は日本と同じような先進国と比較した方が、問題点を整理しやすいし、対策を立てやすいと思うのです。何より、利権が入る余地がありません（紙面の都合上十分ではありませんが、比較データを掲載しました）。

政権交代こそが政治改革

政治家の裏金の問題、旧統一教会の問題、本当に解決しようがありません。私は政権交代こそが最大の政治改革になると確信しています。そして、その先頭に立って戦う決意です。

- 1964年 6月26日 兵庫県豊岡市生まれ
- 1991年 3月 立正大学経済学部経済学科卒業
- 1990年 3月～1992年12月
衆議院議員武藤山治秘書
- 1991年12月 (株)玄武堂
- 1994年 4月 豊岡市議会議員に初当選
- 2017年10月 豊岡市議会議員
(在任特例期を除く) 6期満了
- 2017年11月 衆議院議員 山崎誠 公設第一秘書
- 2018年 1月 豊岡市功労者表彰 (自治功労)
- 2019年 1月 同事務所退職
- 2019年 2月 立憲民主党栃木県連合 副代表
立憲民主党栃木県第3区総支部長
- 2021年10月 第49回衆議院議員総選挙栃木県第3区
に出馬

国民の皆さまと真正面と向き合う政治を実現する。
そのために、私はあなたの声になります。

いが中央
ひろし

衆議院栃木県第3区総支部長





いいが中央 7つの政策

皆さまと描く未来

1 この国の政治不信を打ち払う

- 政治資金の収支報告書の不記載は、法が目指した「政治資金の透明化」に反するものです。
- 政治資金の収支報告書の不記載により、法が目指した「政治資金の透明化」が果たせなくなります。

2 災害に強い国土を造る・首都機能移転

- 世界の国土面積のうちのたったの0.25%のみを占める日本では、世界の地震のなんと約10%が発生すると言われています。近年、さらに地球温暖化による豪雨や台風によって、異次元の災害が発生しています。
- これらに対応するために公共事業の拡大が必要です。日本の公共事業(対GDP費)は4%前半であり、これは諸外国と比較して特に多くはありません。首都直下型地震や南海トラフ地震発生の可能性も示唆されており、首都に集中した機能を地方分散型に改めて参ります。

年間地震回数 M5.5以上(1980~2000年)

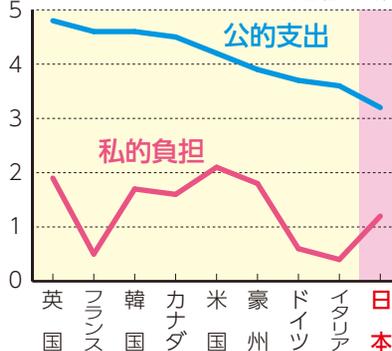
国名	回数
1位 中国	2.10回
2位 インドネシア	1.62回
3位 イラン	1.43回
4位 日本	1.14回

出典元：三誠AIR断層システム

3 教育の無償化

- 右の図は、各国の学校教育費対GDP比をグラフ化したものです。国がまかなっている部分が「**公的支出**」、家族が負担する部分が「**私的負担**」であり、日本の公的負担は最低水準、教員の数が諸外国に比べて少なすぎます。
- 国公立大学の授業料を無償化し、私立大学等も同程度の負担軽減を実施します。へ修正

学校教育費の対GDP比(2014年)



4 農業の戸別所得補償制度の法制化で自給率を引き上げる

	カナダ	オーストラリア	アメリカ	フランス	ドイツ	イギリス	イタリア	日本
カロリー	204	233	104	121	83	58	55	38
生産額	101	119	77	72	40	61	75	61

出典元：農林水産省「食料の自給率」(2021年)

- 先進国の中で、日本の自給率は表の通り最低水準です。政府は防衛費を倍増する方針を固めましたが、食料が手に入らないのでは防衛どころではありません。
- 民主党時代に好評を博した戸別所得補償制度の法制化など、政策を総動員します。

5 安心できる介護体制を構築する

- 団塊の世代が後期高齢者になり、入所施設や介護労働者の不足が深刻化しています。介護現場の自動化や処遇の改善などを進めていきます。

	2020年 (推計比)	2025年 (推計比)
介護人材の必要数(需要)	216万人	245万人
介護人材の必要数(供給)	203万人	211万人

不足数34万人

6 夫婦別姓を法制化する

- OECD加盟38カ国中、法律で夫婦同姓を強制しているのは日本だけです。ほとんどのケースでは女性側が姓を変えており、女性に対する人権侵害という観点から、国際連合は過去3回にわたって日本に法改正の勧告を行っています。

G7各国のLGBTなどに関する法整備の状況

	差別禁止法	同性婚
米国	○	○
英国	○	○
フランス	○	○
ドイツ	○	○
イタリア	○	△
カナダ	○	○
日本	×	×

△=パートナーシップ制度の導入 ※外務省調べ

7 住民の移動する権利を保障する

- 免許を返納した高齢者や障害者の通院を含め、日常生活における移動の権利を保障するため、自治体が対策を進めていくよう、法制化を講じます。